【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,816,122	3,629,233	8,056,586
経常損失 () (千円)	233,770	75,445	449,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	240,519	194,728	1,142,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,794	101,040	1,129,191
純資産額 (千円)	7,685,972	6,901,170	6,814,574
総資産額 (千円)	12,454,633	11,036,327	11,553,109
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.30	7.53	44.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	62.5	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,847	634,083	125,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	825,547	16,948	205,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,712	380,420	25,400
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,074,182	3,180,759	3,067,697

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.58	1.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であったMBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd.は、平成28年4月1日に持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)のわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直しつつあるものの、中国経済の減速傾向や英国の欧州連合離脱問題による世界経済の先行き懸念、地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億29百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業損失97百万円(前年同四半期は営業損失2億20百万円)、経常損失75百万円(前年同四半期は経常損失2億33百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億94百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億40百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

臨床検査薬分野では、主力の自己免疫疾患検査試薬においては、競合等により厳しい状況が継続したものの、販売に注力しております「ステイシア MEBLux™ テスト」シリーズの売上が伸長しました。また、がん関連検査試薬においては、多発性骨髄腫などの診断補助検査試薬である「FREELITE」、大腸がん治療薬 抗EGFR抗体薬の投薬前検査試薬「MEBGENTM RASKET キット」の売上が伸長しました。その結果、国内市場の売上高は前年同四半期を上回ったものの、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation (MBL) が持分法適用関連会社となった影響で、分野全体の売上高は前年同四半期を下回りました。

基礎研究用試薬分野では、一部受託サービスを中止したことなどにより国内市場の売上高が減少したことに加え、MBLの非連結化の影響で当分野全体の売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。

婦人科関連検査分野(従来の細胞診関連分野)においては、子宮頸がん検査に関連する試薬等の売上伸長したものの、一部商品の取り扱いが中止となったことから、当分野全体の売上高は、前年同四半期を大幅に下回りました。

一方、蛍光タンパク質関連試薬及びライセンス収入が売上伸長しました。

以上の要因により、試薬事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は35億99百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。売上原価率の改善は進んでいるものの依然として高い水準にあること、前年同四半期程度の研究開発投資を維持していることなどから、セグメント損失は1億3百万円(前年同四半期はセグメント損失2億29百万円)となりました。

(イ) 投資事業

投資事業においては、ファンドの管理収入により、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比37.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は110億36百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億16百万円減少しました。

・流動資産：当第2四半期連結会計期間末で67億円となり、前連結会計年度末より6億86百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金が1億24百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億13百万円、商品及び製品が79百万円、原材料及び貯蔵品が71百万円減少したためです。

・固定資産：当第2四半期連結会計期間末で43億35百万円となり、前連結会計年度末より1億70百万円増加しました。

1) 有形固定資産は25億63百万円となり、前連結会計年度末より4億60百万円減少しました。

これは主に、従来連結子会社であったMBLIが持分法適用関連会社となった影響により減少したためです。

2) 無形固定資産は1億38百万円となり、主に償却に伴い前連結会計年度末より39百万円減少しました。

3) 投資その他の資産は16億33百万円となり、前連結会計年度末より6億69百万円増加しました。

これは主に、長期前払費用が1億5百万円減少した一方で、MBLIが持分法適用関連会社となった影響などにより関係会社長期貸付金が7億10百万円、その他に含まれる出資金が1億29百万円増加したためです。

(イ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は41億35百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億3百万円減少しました。

・流動負債：当第2四半期連結会計期間末で25億69百万円となり、前連結会計年度末より2億52百万円減少しました。

これは主に、短期借入金が1億10百万円、創業者功労引当金が1億1百万円減少したためです。

・固定負債：当第2四半期連結会計期間末で15億66百万円となり、前連結会計年度末より3億51百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が2億52百万円、その他に含まれる長期未払金が83百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は69億1百万円となり、前連結会計年度末に比較して86百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が1億94百万円増加したためです。

自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、31億80百万円（前連結会計年度末は30億67百万円）となり、前連結会計年度末と比較し1億13百万円増加いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億34百万円の資金の増加（前年同四半期は3億66百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額が3億67百万円、未払金の増加額が3億6百万円、税金等調整前四半期純利益が2億25百万円、減価償却費及びその他の償却費が2億21百万円であります。また、主な資金の減少要因は、持分法変動益が2億27百万円、持分法による投資益が1億6百万円、創業者功労引当金の減少額が1億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金の減少（前年同四半期は8億25百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入が2億5百万円であります。また、主な資金の減少要因は、関係会社株式の取得による支出が1億75百万円、有形固定資産の取得による支出が1億35百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の資金の減少（前年同四半期は1億58百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が2億円あります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が5億24百万円あります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億55百万円あります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		26,059,000		4,482,936		4,198,269

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J S R 株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 - 2	13,138	50.41
数 納 幸 子	名古屋市東区	1,186	4.55
西 田 克 彦	愛知県尾張旭市	570	2.18
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 常任代理人 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー	213	0.81
M B L 社員持株会	名古屋市中区栄 4 丁目 5 - 3 K D X 名古屋栄ビル10階	134	0.51
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 常任代理人 ドイツ証券株式会社	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY 常任代理人 東京都千代田区永田町 2 丁目11番 1 号 山 王パークタワー	130	0.50
浅 野 鏡太郎	名古屋市昭和区	122	0.46
数 納 博	愛知県春日井市	120	0.46
西 田 貴 子	愛知県尾張旭市	119	0.45
西 田 志 陽	愛知県尾張旭市	103	0.39
福 田 志 紀	秋田県由利本荘市	103	0.39
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	103	0.39
計		16,043	61.56

(注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,803,000	25,803	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	26,059,000		
総株主の議決権		25,803	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	204,000	-	204,000	0.78
計		204,000	-	204,000	0.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,452	3,190,770
受取手形及び売掛金	2,155,450	1,641,638
有価証券	11,255	-
商品及び製品	775,032	695,263
仕掛品	610,236	615,210
原材料及び貯蔵品	557,081	485,330
その他	233,455	97,405
貸倒引当金	21,473	24,952
流動資産合計	7,387,491	6,700,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,976,891	1,853,328
機械装置及び運搬具(純額)	194,385	70,395
土地	196,593	182,851
リース資産(純額)	225,562	59,233
建設仮勘定	75,766	39,122
その他(純額)	354,973	359,040
有形固定資産合計	3,024,173	2,563,972
無形固定資産		
のれん	1,484	1,040
その他	176,790	137,637
無形固定資産合計	178,275	138,677
投資その他の資産		
投資有価証券	252,052	184,833
長期貸付金	312,303	272,489
関係会社長期貸付金	-	710,604
長期前払費用	231,015	125,151
その他	512,302	659,197
貸倒引当金	344,505	319,265
投資その他の資産合計	963,168	1,633,009
固定資産合計	4,165,617	4,335,660
資産合計	11,553,109	11,036,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,896	290,640
短期借入金	1,592,286	1,481,798
未払法人税等	55,743	63,137
繰延税金負債	499	-
創業者功労引当金	101,162	-
その他	692,615	733,456
流動負債合計	2,821,203	2,569,031
固定負債		
長期借入金	1,744,732	1,491,839
繰延税金負債	4,491	1,486
退職給付に係る負債	24,687	25,971
その他	143,420	46,827
固定負債合計	1,917,330	1,566,124
負債合計	4,738,534	4,135,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	1,937,445	1,742,716
自己株式	43,493	43,651
株主資本合計	6,700,817	6,895,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,243	13,644
為替換算調整勘定	33,859	9,995
その他の包括利益累計額合計	97,102	3,648
新株予約権	14,288	-
非支配株主持分	2,367	2,133
純資産合計	6,814,574	6,901,170
負債純資産合計	11,553,109	11,036,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,816,122	3,629,233
売上原価	1,618,839	1,524,249
売上総利益	2,197,282	2,104,983
販売費及び一般管理費	2,418,228	2,202,964
営業損失()	220,945	97,981
営業外収益		
受取利息	6,143	4,838
持分法による投資利益	-	106,527
その他	7,642	30,139
営業外収益合計	13,786	141,505
営業外費用		
支払利息	18,691	15,332
持分法による投資損失	2,527	-
為替差損	1,765	100,712
その他	3,626	2,925
営業外費用合計	26,610	118,970
経常損失()	233,770	75,445
特別利益		
固定資産売却益	-	0
国庫補助金	16,904	15,685
投資有価証券売却益	-	57,668
関係会社株式売却益	-	20,180
ゴルフ会員権売却益	122	-
新株予約権戻入益	-	14,288
持分変動利益	-	227,342
特別利益合計	17,026	335,165
特別損失		
固定資産除却損	400	292
固定資産圧縮損	-	6,720
投資有価証券売却損	-	27,213
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
特別損失合計	4,100	34,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	220,844	225,493
法人税、住民税及び事業税	23,756	30,625
法人税等合計	23,756	30,625
四半期純利益又は四半期純損失()	244,601	194,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,081	140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	240,519	194,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	244,601	194,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,263	39,081
為替換算調整勘定	19,070	45,661
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,084
その他の包括利益合計	13,193	93,827
四半期包括利益	257,794	101,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,762	101,274
非支配株主に係る四半期包括利益	4,031	233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	220,844	225,493
減価償却費及びその他の償却費のれん償却額	229,106	221,944
投資事業組合運用損益(は益)	24,691	241
固定資産除売却損益(は益)	627	536
固定資産圧縮損	400	291
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,720
創業者功労引当金の増減額(は減少)	29,128	21,113
新株予約権戻入益	-	101,162
受取利息及び受取配当金	-	14,288
支払利息	6,658	5,357
ゴルフ会員権評価損	18,691	15,332
為替差損益(は益)	3,700	-
持分法による投資損益(は益)	18,432	103,227
持分変動損益(は益)	2,527	106,527
投資有価証券売却損益(は益)	-	227,342
関係会社株式売却損益(は益)	-	30,455
売上債権の増減額(は増加)	-	20,180
たな卸資産の増減額(は増加)	394,028	367,273
仕入債務の増減額(は減少)	134,476	89,079
未払金の増減額(は減少)	33,777	112,969
その他	123,633	306,481
小計	20,871	77,247
利息及び配当金の受取額	400,773	667,759
利息の支払額	6,316	4,856
法人税等の支払額	18,338	14,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,903	24,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	1
定期預金の払戻による収入	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,147,857	135,065
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	17,020	20,540
投資有価証券の売却による収入	444	205,638
関係会社株式の取得による支出	-	175,596
関係会社株式の売却による収入	-	20,180
貸付けによる支出	20,000	11,000
貸付金の回収による収入	31,866	31,908
投資その他の資産の増減額(は増加)	33,519	67,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,634	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,547	16,948

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	120,000	38,970
長期借入れによる収入	646,200	200,000
長期借入金の返済による支出	584,743	524,411
自己株式の取得による支出	-	157
配当金の支払額	262	265
リース債務の返済による支出	22,481	16,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,712	380,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,375,743	188,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,438	3,067,697
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2 75,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,074,182	1 3,180,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資により当社の持分割合が減少したため、従来連結子会社であったMBL International Corporation及びその子会社であるBION Enterprises Ltd.は、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

なお、MBL International Corporationは12月決算会社であることから、第1四半期連結会計期間に該当する1月から3月の営業成績については、連結子会社として処理を行っております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社において定額法に変更しております。

これは、前期に完成した第2生産棟の稼働により、生産性が向上し、効率よく、多品種の製品を長期的かつ安定的に製造できるようになったため、定額法により費用配分することが生産設備等使用の実態をより適切に反映することとなると判断したためであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、35,093千円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
MBL International Corporation	-	9,029千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
MBL International Corporation	-	71,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	36,186千円	18,889千円
給与手当	755,500	658,471
研究開発費	623,538	655,332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,072,963千円	3,190,770千円
有価証券勘定	11,227	-
預入期間3ヶ月超の定期預金	10,009	10,011
現金及び現金同等物	4,074,182	3,180,759

2 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間において、MBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	424,959千円
固定資産	749,199
流動負債	264,782
固定負債	950,663
純資産	34,107
差引: 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	75,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,785,697	30,425	3,816,122	-	3,816,122
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	300	-	300	300	-
計	3,785,997	30,425	3,816,422	300	3,816,122
セグメント利益又は損失()	229,493	8,548	220,945	-	220,945

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「試薬事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社である株式会社GEL-Designの株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては172,286千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,599,063	30,170	3,629,233	-	3,629,233
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,599,063	30,170	3,629,233	-	3,629,233
セグメント利益又は損失()	103,303	5,322	97,981	-	97,981

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社において定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「試薬事業」のセグメント損失が、35,093千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円30銭	7円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	240,519	194,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	240,519	194,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,854	25,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権の行使期間満了(平成28年6月30日)により、潜在株式376,000株が消滅しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。